

令和 7 年 7 月 28 日

吸収分割に係る事前開示書面（変更分）

千葉県松戸市上本郷 88 番地
プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役社長 杉山 悠

当社は、令和 7 年 5 月 15 日付で、連結子会社であるエヌピーエス株式会社（以下「エヌピーエス」という。）との間で、当社を吸収分割会社とし、エヌピーエスを承継会社とする吸収分割契約（当該契約書に基づく吸収分割を以下「本会社分割」という。）を締結し、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく事前開示を令和 7 年 5 月 28 日付「吸収分割に係る事前開示書面」（以下「事前開示書面」という。）で行いました。

令和 7 年 7 月 18 日付で本会社分割の効力発生日の変更に係る「吸収分割契約の変更契約書」を締結したことに伴い、事前開示書面の内容に変更が生じたので、会社法施行規則第 183 条第 7 号に基づき、下記の項目につき、変更後の事項を開示いたします。なお、項目番号は事前開示書面の項目番号に対応しております。

記

1. 吸収分割契約の内容

次の事項を追加いたします。

「なお当社は、本会社分割の効力発生日を令和 7 年 9 月 1 日に変更すべく、令和 7 年 7 月 18 日付で、エヌピーエスとの間で本会社分割に係る、吸収分割契約の変更契約を締結いたしました。内容は別紙「吸収分割契約の変更契約書」のとおりです。」

以上

吸収分割契約変更契約書

エヌビーエス株式会社（以下「甲」という。）とプレジジョン・システム・サイエンス株式会社（以下「乙」という。）は、令和7年5月15日付「吸収分割契約書」（以下「原契約」という。）の変更を次のとおり合意し、吸収分割変更契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（原契約の変更）

- 1 原契約第3条第1項につき、以下のとおり変更する。
 - 1 乙が本件分割により甲から承継する資産、債務、その他の権利義務は、別紙承継権利義務明細表記載のとおりとする（以下、承継する権利義務を「本件権利義務」という。）。
- 2 原契約別紙「承継権利義務明細表」の「3 雇用契約その他の権利義務」につき、以下のとおり変更する。
 - 3 その他の権利義務
本件事業に関して甲が取引先との間で締結している全ての契約上の地位及び権利義務
- 3 原契約第6条につき、以下のとおり変更する。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、令和7年9月1日とする。ただし、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。
- 4 原契約第7条第2項下部の以下の記載を削除する。

「及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ株主総会を開催し、本契約の承認その他分割に必要な事項に関する決議を得るものとする。ただし、本件分割が甲及び乙において会社法上の略式分割または簡易分割にあたる場合は、この限りではない。」

第2条（原契約の他の条項の効力）

本契約第1条各項に規定する以外の原契約の各条項は、引き続きその効力を有する。

第3条（本契約の効力発生日）

本契約は、本契約締結日からその効力を有するものとする。

別紙

第4条（準拠法・管轄）

本契約は日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。また、本契約に関して生ずる一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上のとおり、本契約が成立したため、本契約成立を証するため本契約書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各1通保有する。

令和7年7月18日

秋田県大館市花岡町字前田40番地16
甲 エヌビーエス株式会社
代表取締役 韓 志新



千葉県松戸市上本郷88
乙 プレジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役 杉山 悠



別紙

吸収分割に係る事前開示書類

2025年5月28日

エヌピーエス株式会社

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

2025 年 5 月 28 日

吸収分割に係る事前開示書類

(吸収分割承継会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく開示事項)

吸収分割会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項)

秋田県大館市花岡町字前田 4 0 番地 1 6

エヌビーエス株式会社

代表取締役 池田 秀雄

千葉県松戸市上本郷 8 8

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

代表取締役 杉山 悠

エヌビーエス株式会社（以下「NPS」といいます。）及びプレジジョン・システム・サイエンス株式会社（以下「PSS」といいます。）は、2025 年 5 月 15 日付で吸収分割契約書を締結し、効力発生日を 2025 年 7 月 1 日として、NPS が営む試薬製造及び消耗材製造事業を PSS に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本吸収分割に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条並びに会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容

別紙 1 に記載のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項

本吸収分割に際しては、PSS は株式その他の金銭等の交付を行いません。

NPS は、PSS の完全子会社であり、PSS がその発行済株式の全てを保有していることから、かかる取扱いが相当と考えております。

3. 会社法第 758 条第 8 号に関する事項

該当事項はありません。

別紙

4. 本吸収分割に際して吸収分割会社の新株予約権者に交付する新株予約権に関する事項
についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項

- (1) 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 に記載のとおりです。

- (2) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等
の内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の
負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収分割会社についての次に掲げる事項

- (1) 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 3 に記載のとおりです。

- (2) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の
内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担
その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

別紙

該当事項はありません。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項

(1) NPS の債務の履行の見込みについて

NPS の 2024 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 831 百万円及び 453 百万円です。

NPS において、減価償却累計額の増加やソフトウェア不正使用による賠償金の関係で、2024 年 6 月 30 日から本書面作成日現在に至るまで、資産の額は減少し、負債の額は増加しております（ご参考として、2025 年 5 月 28 日時点の資産及び負債の見込額は、資産の額が 828 百万円程度、負債の額が 560 百万円程度となる見込みです。）。本吸収分割の効力発生日に至るまで、資産及び負債の額は減少となる見込みですが、その場合でも資産の額は負債の額を上回る見込みです。また本吸収分割で PSS に対して承継される資産の額は 124 百万円、負債の額は 11 百万円であるため、NPS においては、本吸収分割の効力発生日以後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれています。

また、本吸収分割の効力発生日以後において、NPS が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておりません。

以上を踏まえ、効力発生日以後における NPS の債務の履行の見込みがあるものと判断いたしました。

(2) PSS の債務の履行の見込みについて

PSS の 2024 年 6 月 30 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 5,932 百万円及び 2,264 百万円です。

PSS において、減価償却累計額の増加、関係会社の売却、清算や借入金、事業構造改善引当金の減少により、2024 年 6 月 30 日から上記の日から本書面作成日現在に至るまで、資産及び負債の額が減少しております（ご参考として、2025 年 5 月 28 日時点の資産及び負債の見込額は、資産の額が 5,342 百万円程度、負債の額が 1,748 百万円程度となる見込みです。）。本吸収分割の効力発生日に至るまで、資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じない見込みであり、また本吸収分割で PSS に対して承継される資産の額は 124 百万円、負債の額は 11 百万円であるため、PSS においては、本吸収分割の効力発生日以後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれています。

また、本吸収分割の効力発生日以後において、PSS が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておりません。

以上を踏まえ、効力発生日以後における PSS の債務の履行の見込みがあるものと判断いたしました。

別紙

以上

別紙

別紙1（吸収分割契約書）

吸収分割契約書



エスピーエス株式会社（以下「甲」という。）とプレジジョン・システム・サイエンス株式会社（以下「乙」という。）とは、甲を分割会社、乙を承継会社として吸収分割を行うこととし、次のとおり合意する。

第1条（吸収分割）

甲及び乙は、吸収分割により、甲がその試薬製造部門及び消耗材製造部門事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務の一部を分割後乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本件分割」という。）。

第2条（商号及び住所）

本件分割を行う甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

甲（分割会社）	エスピーエス株式会社
	秋田県大館市石浜町字前田40番地16
乙（承継会社）	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
	千葉県松戸市上本郷8-8

第3条（承継する権利義務）

- 乙が本件分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、引継承継権利義務明細表記載のとおりとする（以下、承継する権利義務を「本件権利義務」という。）。
- 前項において、甲から乙が承継する債務の一切につき、甲は併存的債務引受を行い、乙と連帯して履行の責に仕ざるものとする。



第4条（対価の交付）

本件分割において、乙は甲に対していかなる対価も交付しないものとする。

第5条（資本金等）

本件分割において、乙の資本金及び準備金の額が増加しない。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、令和7年7月1日とする。ただし、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第7条（株主総会決議）

- 1 甲は、会社法784条1項本文の規定により、本契約に関する同法783条1項に定める株主総会決議（会社法319条1項により、株主総会決議があったものとみなされる場合を含む。以下同じ。）による承認を得ることなく本件分割を行う。
- 2 乙は、会社法316条2項本文の規定により、本契約に関する同法795条1項に定める株主総会決議による承認を得ることなく本件分割を行う。

及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ株主総会を開催し、本契約の各部その他分割に必要な事項に関する決議を得るものとする。ただし、本件分割が甲及び乙において会社法上の略式分割または簡易分割にあたる場合は、この限りではない。

第8条（譲渡禁止義務）

甲は、本件分割にかかわらず、本件事業及びこれに關する事業について、譲渡禁止義務を負わないものとする。

第9条（条件の変更及び契約の解除）

本契約の締結の日から効力発生日までの間に、天災地災その他の事由により、甲又は乙の事業、資産、負債、経営成績、キャッシュフローその他の状況に重大な影響を及ぼす事由が発生したとき若しくは本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲及び乙は、協議の上本件分割の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（管轄）

本契約及びこれに関連して生ずる本契約当事者の一切の権利及び義務に関する訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（その他）

本契約に定めのない事項及び本契約の解釈についての協議については、両当事者をもちて協議の上、解決するものとする。

以上のとおり、契約が成立したため、本契約成立を証するため本契約書を2冊作成し、甲乙記名押印の上、各1冊保有する。

別紙

令和7年5月15日

秋田県大館市花園町字笹田40番地1点

甲 エヌビーエス株式会社

代表取締役 相田秀穂



千葉県松戸市上本郷8-8

乙 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

代表取締役 杉山 悠



承継権利義務明細表

1 承継対象となる資産

(1) 流動資産

本件事業に關する現金及び預金、製品、原材料、その他の流動資産

(2) 固定資産

- ①引取物件仕舞品庫の土地及び建物並びに当該建物に係る建物付属設備、構築物
- ②本件事業に關する機械装置、車両、工具器具備品等その他一切の有形固定資産
- ③本件事業に關するソフトウェア、電話加入権などその他一切の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

本件事業に關する長期前払費用、事業保険金、その他の投資等の投資その他の資産

2 承継対象となる債務

(1) 債務負債

本件事業に關する預かり金、買入引当金

3 雇用契約その他の権利義務

(1) 本件事業に従事する以下の平成従業員との労働契約

平成21年度					
001102	001802	002401	001101	001802	002110
001401	002001	003010	001401	001803	001702
001405	002002	003001	001401	002010	003013
001401	002101	003001	001702	002011	003001
001405	002102	003001	001710	002108	003005
計：31名					

(2) 本件事業に關して甲が取引先との間で締結している全ての契約上の地位及び権利義務

4 譲渡可否

本件事業に關する売却、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、乙が本件事業を営むために必要なものであって、法令上承継可能なもの。

5 本件権利義務の変更

本契約締結日から効力発生日までの間において、必要に応じて甲乙協議の上、本別紙の内容を変更することができる。

別紙

物件目録

引取

1 土地

- (1) 跡付平面図のK P 1-K P 3-K P 2-K P 6-P 5 0 5-A 2 7 0-D 7 7 2-D 7 7 3-D 7 7 4-A 2 7 1 K-M 8 3 1-M 8 3 0-K P 1を順次直線で結んだ部分
- (2) 跡付平面図のK P 1-A 3 0 7-A 2 7 7 K-K P 6-K P 5-K P 4-K P 3-K P 1を順次直線で結んだ部分

2 建物

- (1) 資産コード PS115021
- 資産名 ショベルローダー用庫車
- 所 在 大館市花園町字前田40番地16
- 家屋番号 40番16
- 種 類 庫車
- 構 造 木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建
- 床 面 積 86.95
- (2) 資産コード PS115026
- 資産名 鉄製物置
- 所 在 大館市花園町字前田40番地16
- 家屋番号 40番16
- 種 類 倉庫
- 構 造 コンクリートブロック造合金メッキ鋼板ぶき平屋建
- 床 面 積 3.06
- (3) 資産コード PS117026
- 資産名 危険物貯蔵庫
- 所 在 大館市花園町字前田40番地16
- 家屋番号 40番16
- 種 類 倉庫
- 構 造 コンクリート造合金メッキぶき平屋建
- 床 面 積 39.82

別紙



別紙

別紙 2 (吸収分割継承会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容)

第 39 期

(自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日)

ブレシジョン・システム・サイエンス株式会社

連結貸借対照表

2022年4月1日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,009,933	流 動 負 債	1,058,884
現金及び預金	1,915,220	支払手形及び買掛金	381,677
受取手形、売掛金 及び貸付資産	650,159	短期借入金	800,000
商品及び製品	742,801	1年内返済予定の 長期借入金	276,959
仕 掛 品	39,472	未払法人税等	12,559
原材料及び貯蔵品	912,643	賞与引当金	64,055
米収出費等	216,942	商品保証引当金	10,000
そ の 他	133,494	事業構造改善引当金	207,757
貸倒引当金	△801	そ の 他	226,074
固 定 資 産	1,786,602	固 定 負 債	294,601
有形固定資産	1,580,996	長期借入金	289,673
建物及び構築物	932,226	長期未払金	1,130
機械装置及び運搬具	320,156	繰上税金負債	1,974
工具、器具及び備品	93,767	そ の 他	2,024
土地	229,938	負 債 合 計	2,253,485
リース資産	2,944	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,909	株 主 資 本	4,050,480
無形固定資産	138,494	資 本 金	300,000
ソフトウェア	138,494	資本剰余金	6,697,906
投資その他の資産	67,111	利益剰余金	△1,714,079
投資有価証券等	55,172	自 己 株 式	△23,337
そ の 他	11,939	その他の包括利益累計額	92,360
		為替換算調整勘定	82,560
		純 資 産 合 計	4,142,850
資 産 合 計	6,396,535	負債・純資産合計	6,396,535

連結損益計算書

(2020年1月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		3,979,954
売上原価		3,029,577
売上総利益		950,376
販売費及び一般管理費		1,906,622
営業利益		956,246
営業外収益		
受取利息	1,551	
雑益	5,417	
その他	7,660	14,629
営業外費用		
支払利息	31,570	
支払手数料	5,536	
持分法による投資損失	26,013	
その他	6,702	68,824
経常利益		1,010,441
特別利益		
固定資産売却益	4,570	
国庫補助金	2,018,816	2,023,386
特別損失		
固定資産売却損	7,516	
固定資産除却損	5,953	
減損損失	151,468	
固定資産圧縮損	1,451,606	
事業構造調整費用	477,406	
その他	11,577	2,115,549
税金等調整前当期純損失		1,102,493
法人税、住民税及び事業税	7,696	
法人税等調整額	11,476	19,677
当期純損失		1,121,480
親会社株主に帰属する当期純損失		1,121,480

連結株主資本等変動計算書

(2013年7月1日から
2014年6月30日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年7月1日 高	4,643,722	1,154,144	△592,595	△23,334	5,181,977
連結会計年度中の 変 動 額					
資本金から剰余 金への振替	△4,643,722	4,643,722			—
親会社株主に 帰属する 当期純損失			△1,121,489		△1,121,489
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
株主資本以外の 項 目 の 連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△4,643,722	4,643,722	△1,121,489	△2	△1,121,489
2014年6月30日 高	100,000	5,597,866	△1,714,073	△23,337	4,060,490

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替差異 調整額	その他の包括 利益累計額合 計	
2013年7月1日 高	40,072	40,072	3,227,645
連結会計年度中の 変 動 額			
資本金から剰余 金への振替			—
親会社株主に 帰属する 当期純損失			△1,121,489
自 己 株 式 の 取 得			△2
株主資本以外の 項 目 の 連結会計年度中 の変動額(純額)	42,287	42,287	42,287
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	42,287	42,287	△1,079,196
2014年6月30日 高	82,359	82,359	4,142,850

別紙

連結注記表

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ エヌビーエス㈱

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社P・Bioline

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく繰上り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～33年
機械装置及び運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

別紙

- 3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品の無償修理費用に備えるため、特定の製品について個別に算出した修理費用の見込額を計上しております。
 - ④ 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。
- 4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。
- 5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社グループは自動化システムインテグレーションサービスの製造販売を主な事業とし、完成した製品を顧客に販売することを主な履行義務としております。
国内販売は出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。
- 6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基礎
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- 7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用
当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

別紙

3. 会計上の見積りに関する事項

(固定資産の減損損失)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	1,580,396
無形固定資産	128,496
投資その他の資産	405
減損損失（処分予定資産及び遊休資産）	161,458

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの事業は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一のセグメントであり、連結の範囲からグルーピングを行い当社及び当社の連結子会社を含めて一つの資産グループとしております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当連結会計年度における当該資産グループについて、営業利益が継続してマイナスとなったことから減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該資産グループについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を超えることがなかったため、減損損失は計上していません。

なお、処分予定資産及び遊休資産として個別にグルーピングされた資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当連結会計年度の減損損失の金額は161,458千円であります。

別紙

(事業構造改善引当金)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
事業構造改善引当金 207,157千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

事業構造改善引当金は、事業構造の改善に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末で合理的に見積ることが可能なものについて、空運船会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。当該見積りには、事業構造改善策に基づき実施する拠点の移転経費等の繰越移管関連費用及び試薬製造設備に関する補助金の返還見込みなどの仮定を用いております。

当社及び連結子会社は、発生が見込まれる事業構造改善費用について、必要かつ十分な金額を計上していると考えておりますが、当該見積り及び当該仮定について、事業戦略の見直しや外部環境の変化等により見直しが必要となった場合、空運船会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

該当する事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに「流動負債」の「その他」のうち契約負債の金額は、連結注記表「9.収益認識に関する注記 (3).1) 契約資産及び契約負債の残高」に記載しております。

- (2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	895,184千円
土地	212,469千円
計	1,107,653千円

担保付債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,200千円
長期借入金	227,130千円
計	790,330千円

別紙

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,198,114千円

(4) 圧縮記帳額

国庫補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物及び構築物	931,649千円
機械装置及び運搬具	319,656千円
工具、器具及び備品	8,351千円
ソフトウェア	148,949千円
計	1,451,606千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「9.収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 国庫補助金

サブファイナンス対策のための国内投資促進事業費補助金の交付に係るものであります。

(3) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を161,488千円計上しており、内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
秋田県横手市	試験製造施設	建物及び構築物等	164,655千円
東京都新宿区	検査施設	建物及び構築物等	28,486千円
秋田県大館市	検査用装置	工具、器具及び備品	26,904千円
米田	事業用資産	工具、器具及び備品	442千円

当社グループの事業は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一のセグメントであり、連結の凡例からグルーピングを行い当社及び当社の連結子会社を合わせて一つの資産グループとしております。但し、処分予定資産及び過剰資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

別紙

その結果、当連結会計年度末における事業の抜本的改善の一環としての事業拠点の経費削減等の過程における試験製造施設及び検証用装置であった固定資産、閉鎖を決定した検査施設は減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、売却が困難であることから回収可能価額を零として評価しております。

(4) 固定資産圧縮損

国庫補助金に伴い固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

(5) 事業構造改善費用

事業の抜本的改善の一環としての経営の効率化及び取引の見直しや選別等によって発生した、又は将来にわたり発生することが見込まれる棚卸資産の評価額及び試験製造設備に関する補助金の返還、原状回復費用等であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 の 株 式 数	当連結会計年度増減 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末の 株 式 数
普 通 株 式	27,666,300株	－株	－株	27,666,300株

(2) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

該当する事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

該当する事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て短期間で決済されています。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のXDR先向きのものであり、その取引価格は、ユーロ圏、ドル圏、円圏のものが混在しております。現貨生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ねその為替変動率について両社で折半し、取引価格に反映する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、為替に係るデリバティブは利用しておりません。

別紙

変動金利による借入金については、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を基幹として、担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち71.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金（※）	546,633	565,443	△1,184
負債計	546,633	565,443	△1,184

(※)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び前払金」、「未収消費税等」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(※)市場価格のない株式等は上記表中には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	33,172

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

別紙

(1) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該種類の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ関するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	565,443	—	565,443
負債計	—	565,443	—	565,443

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「長期借入金」参照)。

別紙

長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映するため時価が帳簿価額に近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、現在価値法により算定しております。また、金利スリッパの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、製品及びサービスの種類別区分ごとに記載しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度
装置	
ラボ(研究室)向け自動化装置	144,821
臨床診断装置	1,525,540
	1,670,364
試薬・消耗品	1,430,443
メンテナンス関連	464,853
受託製造・受託検査	210,292
顧客との契約から生じる収益	3,879,954
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,879,954

別紙

(2) 顧客との契約から生じる収益を認識するための基礎となる情報

収益を認識するための基礎となる情報は、「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	11,908	15,231
売掛金	763,863	525,845
	775,772	540,576
契約資産	34,002	109,582
契約負債	3,069	1,123

契約資産は、受取開始契約について、期末時点で収益を認識した対価に対する権利に関するものであります。契約負債は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り消されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,069千円であります。

別紙

3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する情報の記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| (1) 1株当たり剰余金総額 | 149,93円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △40,59円 |
| (注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | △1,121,430千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 |
| 持株株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 | △1,121,430千円 |
| 部外株主株式数 | 27,631,330株 |

別紙

11. 重要な後発事象に関する注記

（連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却）

当社は、2024年8月14日に、会社法第370条（取締役会の決議に替わる決議）並びに当社定款第27条第2項の規定に基づき、連結子会社であるユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社（以下、「UBR」といいます。）に関して、当社が保有するUBRの全株式を、同社の代表取締役である田島秀二氏に譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）することについて決議いたしました。本株式譲渡に伴い、連結子会社であるUBRは、2025年6月期第3四半期より当社の連結子会社から除外されることとなる予定です。

（1）株式譲渡の理由

当社グループは2024年2月に事業再構築に係る経営方針を確定し、事業の抜本的改善策の実行に取り組んでおります。その一環として、当社グループが保有する知的財産の研究開発及び係る経営管理並びに財務体質の強化推進等を含む事業ポートフォリオを見直した結果、当社が保有するUBRの全株式を譲渡することいたしました。

（2）譲渡する子会社の概要

①事業の内容

特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権の企画・立案・取得・管理・売買・運用等

②資本金の額 35百万円

（3）譲渡の時期 2024年12月15日（予定）

（4）譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況

①譲渡する株式の数 1,200株

②譲渡価額 60百万円

③譲渡前後の所有割合

譲渡前の議決権所有割合 100%

譲渡後の議決権所有割合 ー%

12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

別紙

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,081,047	流 動 負 債	1,908,930
現金及び預金	1,593,352	買 掛 金	448,126
受 取 手 形	1,639	短 期 借 入 金	831,320
売 掛 金	803,239	1年内返済予定の長期借入金	276,960
商品及び製品	725,774	未払金	131,009
仕 掛 品	1,902	未払費用	22,123
原材料及び貯蔵品	708,697	未払法人税等	5,010
前払費用	46,410	前 受 金	1,123
前払費用	53,358	預 り 金	5,226
未収入金	27,153	買 手 引 当 金	30,057
立 替 金	7	製品保証引当金	10,000
未収運付消費税等	214,553	事業繰越改善引当金	207,757
その他の債権	100,010	その他の債権	1,214
貸倒引当金	△530	固 定 負 債	294,737
固 定 資 産	1,951,867	長期借入金	289,673
有形固定資産	1,354,018	繰越現金負債	1,020
建物	857,226	長期未払金	2,130
機械及び装置	226,327	その他の債権	2,024
車両運搬具	0	負 債 合 計	2,264,667
工具、器具及び備品	84,820	純 資 産 の 部	
土地	189,797	株 主 資 本	3,657,947
リース資産	2,944	資 本 金	100,000
無形固定資産	132,719	資 本 剰 余 金	3,529,117
ソフトウェア	122,637	資 本 準 備 金	13,823
その他の無形資産	72	その他資本剰余金	3,511,283
投資その他の資産	303,640	利 益 剰 余 金	△2,233,832
投資有価証券	34,017	その他利益剰余金	△2,233,832
関係会社株式	221,237	繰越利益剰余金	△2,233,832
出 資 金	11	自 己 株 式	△23,337
関係会社出資金	167,520	純 資 産 合 計	3,607,947
長期前払費用	495	資 産 ・ 負 債 合 計	5,932,615
その他の負債	747		
資 産 合 計	5,932,615		

損益計算書

(平成27年度)
(2015年4月1日～2015年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		3,775,101
売上原価		2,813,626
売上総利益		961,475
販売費及び一般管理費		1,811,163
営業損失		849,687
営業外収益		
受取利息	1,900	
仕入割引	1,405	
受取配当金	75,116	
その他	17,561	87,982
営業外費用		
支払利息	34,794	
支払手数料	1,079	
その他	5,531	
	4,912	46,226
経常損失		794,905
特別利益		
国庫補助金	2,018,816	2,018,816
特別損失		
固定資産売却損	7,316	
固定資産除却損	5,949	
関係会社株式評価損	29,845	
減損損失	161,045	
固定資産圧迫費用	1,451,696	
事業開始費	477,496	
その他	2,499	2,126,669
税引前当期純損失		915,759
法人税、住民税及び事業税	1,525	
法人税等調整額	△1,694	1,831
当期純損失		917,591

別紙

株主資本等変動計算書

(2023 年 7 月 1 日現在)

(単位 : 円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2023 年 7 月 1 日残高	4,543,722	13,833	1,267,541	1,281,375
事業年度中の変動額				
資本金から剰余金への振替	△4,543,722		4,543,722	4,543,722
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△4,543,722	-	4,543,722	4,543,722
2024 年 6 月 30 日残高	100,000	13,833	5,811,263	5,925,117

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
2023年7月1日残高	△1,316,241	△1,316,241	△23,334	4,555,541	4,585,541
事業年度中の変動額					
資本金から剰余金への振替					-
当期純損失	△917,591	△917,591		△917,591	△917,591
自己株式の取得			△2	△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△917,591	△917,591	△2	△917,593	△917,593
2024年6月30日残高	△2,233,832	△2,233,832	△23,337	3,667,947	3,667,947

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原価として簡平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1993年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～33年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、特定の製品について個別に算出した修理費用の見込額を計上しております。

4) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な事象における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する進捗の時点（収益を認識する進捗の時点）は以下のとおりであります。

当社は自動化システムインテグレーションサービスの製造販売を主な事業とし、完成した製品を顧客に販売することを主な履行義務としております。

国内販売は出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

別紙

2. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	1,954,916
無形固定資産	152,710
投資その他の資産	495
減損損失（処分予定資産及び遊休資産）	161,045

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみを行っていることから、全ての事業用資産について単一でグルーピングを行っております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当事業年度における当該資産グループについて、営業利益が継続してマイナスとなったことから減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該資産グループについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を超えるとは判断されなかったため、減損損失は計上していません。

なお、処分予定資産及び遊休資産として個別にグルーピングされた資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当事業年度の減損損失の金額は161,045千円であります。

(事業構造改善引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業構造改善引当金 207,757千円

別紙

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

事業構造改善引当金は、事業構造の改善に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当事業年度末で合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。当該見積りには、事業構造改善費に並び実施する拠点の移転統合等の業務移管関連費用及び試験製造設備に関する補助金の返還見込みなどの仮定を用いております。

当社は、発生が見込まれる事業構造改善費用について、必要かつ十分な金額を計上していると考えておりますが、当該見積り及び当該仮定について、事業戦略の見直しや外部環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	830,746千円
土地	172,324千円
計	1,009,070千円

担保付債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,200千円
長期借入金	227,130千円
計	790,330千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,285,838千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	101,174千円
短期金銭債務	431,844千円

別紙

(4) 圧縮記録額

国庫補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記録額は、次のとおりであります。

建物	991,649千円
機械及び装置	310,656千円
工具、器具及び備品	8,351千円
ソフトウェア	140,949千円
計	1,451,605千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社からの仕入	258,902千円
関係会社に対する販売費及び一般管理費	249,953千円
営業取引以外の取引による取引高	96,747千円

(2) 国庫補助金

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の交付に係るものであります。

(3) 減損損失

当社は、当事業年度において減損損失を161,945千円計上しており、内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
秋田県横手市	医薬製造施設	建 物	104,655千円
秋田県大館市	校庭用装置	工具、器具及び備品	26,904千円
東京都新宿区	飲食施設	建 物	29,486千円

当社は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみを行っていることから、全ての事業用資産について単一でグルーピングを行っております。但し、処分予定資産及び運用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

別紙

その結果、当事業年度における事業の抜本的改善策の一環としての事業拠点の統廃合等の過程における試験製造施設及び検証用装置であった固定資産、閉鎖を決定した検査施設は減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により決定しており、売却が困難であることから回収可能価額を零として評価しております。

(4)固定資産売却損

国庫補助金に伴い有形固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

(5)事業構造改善費用

構造改善の実施による経営の効率化及び取引の元直しや選別等によって発生した、又は将来にわたり発生することが見込まれる棚卸資産の評価損及び試験製造設備に関する補助金の返還、戻付回復費用等であります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	普通株式	35,516	11	—	35,527

別紙

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,226,778千円
繰上償却超過額（減価償却失含む）	184,161千円
関係会社株式評価損	70,774千円
事業譲渡引当金	69,765千円
土地	33,586千円
賞与引当金	10,093千円
製造保証引当金	3,358千円
未払事業所税等	5,162千円
未払社会保険	1,972千円
棚卸資産評価損	193,618千円
その他	22,518千円
繰延税金資産小計	1,801,788千円
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	△1,226,778千円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	△575,009千円
評価性引当額小計	△1,801,788千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
その他	△1,910千円
繰延税金負債合計	△1,910千円
繰延税金負債の純額	△1,910千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号（2021年8月12日））に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

別紙

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属 性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	持分者 の名称 (知照 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	ニクス エス 機	秋田県 大館市	80,000千円	当社製品の 製造	直接 100.0 %	兼任 2人	当社製品の 製造	当社製品の 購入(注1)	158,902	買掛金	76,697
								販売の受入 (注2)	250,330	—	—
								資金の貸付 貸出利息 (注3)	100,000 143	短期貸付金 未払入金	160,000 231
子 会 社	Precision System Science USA, Inc.	米国 カリ フォル ニア州	US\$1,575,5 37.55	米国 製造	直接 100.0 %	兼任 1人	当社製品の 米国市場向 け販売	資金の借入 支払利息 (注4)	131,343 3,357	短期借入金 支払費用	112,388 952
								資金の借入 支払利息 (注4)	137,952 2,383	短期借入金 支払費用	127,952 601
子 会 社	Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マイン ツァー	EUR1,000,0 00.00	欧州 製造	直接 100.0 %	兼任 1人	当社製品の 欧州市場向 け販売				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の購入価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 当社の銀行借入に対して、担保資産の提供を受けております。

(注3) 関係会社貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき、取引を行っております。

(注4) 関係会社借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき、取引を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 132.75円

(2) 1株当たり当期純損失 △33.21円

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失 △917,531千円

普通株式に帰属しない金額 —千円

普通株式に帰属する当期純損失 △917,531千円

発行平均株式数 27,631,338株

別紙

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 重要な後発事象に関する注記

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

連結注記表「11. 重要な後発事象に関する注記(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

附 属 明 細 書

第 39 期

(自 2023 年 7 月 1 日

至 2024 年 6 月 30 日)

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

別紙

1. 市国定資産及び無形固定資産の増減

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,008,880	2,301	1,122,742 (129,860)	31,834	857,225	405,271
	機械及び装置	280,588	-	336,392	105,609	221,337	634,192
	車両運搬具	0	-	-	-	0	898
	工具、器具及び備品	382,714	42,824	44,254 (31,183)	38,764	34,620	1,201,118
	土地	189,795	-	-	-	189,795	-
	リース資産	4,048	-	-	1,104	2,944	37,353
	建設仮勘定	0,000	-	5,000	-	-	-
	計	3,004,338	45,325	1,509,638 (161,643)	275,389	1,354,316	2,289,308
無形固定資産	ソフトウェア	237,636	11,881	140,949	73,691	132,337	-
	その他	72	-	-	-	72	-
	計	237,688	11,881	140,949	73,691	132,319	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書です。減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち内ならは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容および金額
工具、器具及び備品 (増加)	非課税設備品・金型製作 42,824 千円

3. 当期減価償却額は、建物 31,834 千円、機械及び装置 105,609 千円、工具、器具及び備品 38,764 千円

ソフトウェア 140,949 千円 (合計 1,454,362 千円) の定額法を適用しております。

別紙

2. 引当金の増減

(単位：千円)

科目	前期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	809	390	809	390
賞与引当金	20,131	30,957	20,131	30,957
製品保証引当金	-	10,000	-	10,000
事業構造改善引当金	-	207,757	-	207,757

4. 販売費及び一般管理費の内訳

科目名	金額(千円)	勘定
事務所賃金	30,302	
給与手当	335,770	
賞与引当金繰入	20,530	
広告宣伝費	15,000	
販売費	20,153	
支払手数料	178,001	
燃料費	941	
固定金利費	54,450	
投資損失	117,947	
退職給付費用	14,577	
賃料	20,009	
減価償却費	116,030	
運送費	10,700	
修繕費	10,838	
事務用品費	3,405	
研費交通費	57,644	
水道光熱費	6,742	
研修教育費	1,013	
租税公課	6,070	
委託金	40	
旅行交際費	3,292	
保険料	12,864	
消耗品費	15,734	
福利厚生費	3,220	
管理費	134,900	
雑費	342	
諸会費	4,310	

別紙

貸倒引当金繰入	20,219	
固定費	226,030	
賃借料	48,355	
通信費	4,789	
道路費	303	
顧客サービス費	27,548	
PSSMIA 会費/年会費	92,784	
PSSFORE 会費/年会費	26,730	
雑費	4,435	
販売費及び一般管理費	1,811,101	

4. その他の直接費

該当事項はありません。

別紙

別紙 3 (吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容)

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第18期
(自 令和5年7月1日
至 令和6年6月30日)

エヌビーエス株式会社

別紙

貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	466,038	流動負債	453,321
現金及び預金	91,707	買 掛 金	20,743
売掛手形	11,532	短期借入金	490,000
売 掛 金	105,412	未払金	13,344
製 造	26,888	未払費用	6,098
仕 買 品	26,000	預 り 金	7,929
仕 掛 品	11,477	未払法人税等	620
原 材 料	199,177	賞与引当金	2,290
消耗費用	1,904	負債合計	453,321
有価証券	0	《純資産の部》	
収入入金	1,042	株主資本	
当座金	199	資 本 金	80,000
商品消費税	2,389	資本剰余金	320,095
貸倒引当金	△342	資本準備金	18,638
繰前資産評価引当金	△2,397	その他資本剰余金	302,650
固定資産	365,533	利益剰余金	△21,845
有形固定資産	339,845	利益準備金	1,061
建 物	623,929	繰越利益剰余金	△23,906
構 築 物	56,232	純資産合計	378,250
機械装置	311,735		
車輛運搬具	14,321		
工具器具備品	164,605		
減価償却累計額	△594,347		
土 地	76,300		
無形固定資産	5,186		
電線加入権	110		
ソフトウェア	4,876		
投資その他の資産	9,300		
準備金	9,475		
繰越金	31		
資産合計	831,571	負債・純資産合計	831,571

別紙

損益計算書

日 令和 5年7月 1日

至 令和 6年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	610,755
売上原価	562,410
売上総利益	△ 51,625
販売費および一般管理費	131,352
営業利益	△182,977
営業外収益	1,789
受取利息	2
補助金収入	902
雑収入	885
営業外費用	3,174
支払利息	3,174
経常利益	△184,361
特別損失	9,078
固定資産除却損	0
増価準備金	9,078
税引前当期純利益	△193,439
法人税、住民税及び事業税	△ 1,972
法人税等調整額	2,229
当期純利益	△194,596

株主資本等変動計算書

(自「令和5年7月1日」至「令和6年6月30日」)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
前期末残高	99,000	19,800	382,500	1,980	470,700	172,750
当事業年度中の変動額						
当期純利益					△ 194,596	△ 194,596
当期変動額合計					△ 194,596	△ 194,596
当期末残高	99,000	19,800	382,500	1,980	△ 23,896	△ 21,946

	株主資本
	株主資本合計
前期末残高	572,846
当事業年度中の変動額	
当期純利益	△ 194,596
当期変動額合計	△ 194,596
当期末残高	378,250

別紙

個別注記表

1. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高 405,903 千円

(2) 関係会社からの仕入高 16,947 千円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 160,000 株

別紙

附 属 明 細 書

第18期

(自 令和5年7月1日
至 令和6年6月30日)

エヌビーエス株式会社

別紙

1. 有制限定資産及び無制限定資産の増減

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首累計額	当期増加額	期末累計残高
有制限定資産	建物	603,323	0	0	603,323	414,888	188,435	603,323
	構築物	96,322	0	0	96,322	75,402	20,920	96,322
	機械器具	254,043	30,132	0	311,555	214,109	97,446	311,555
	車両運搬具	44,874	0	0	44,874	35,373	9,501	44,874
	土地	165,778	0	1,592	164,186	165,006	178,131	343,137
	土地	76,300	0	0	76,300	0	0	76,300
	繰上利益剰余金	26,605	771	38,742	0	0	0	0
	計	1,237,495	31,903	38,334	1,231,064	895,798	365,932	1,261,730
無制限定資産	ソフトウェア	0,000	0	0	0,000	0,000	0,000	0,000
	繰上損失	0,000	0	0	0,000	0	0	0
	計	0,000	0	0	0,000	0,000	0,000	0,000

2. 引当金の増減

(単位：千円)

区分		当期末残高	当期増減		期末残高
			引当金	その他	
貸倒引当金	1,274	1,274	0	0	1,274
繰上利益剰余金	1,000	1,000	0	0	1,000
繰上損失	0,000	0,000	0	0	0,000

別紙

④ 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

行 目	金 額	備 考
役員報酬	29,800	
給料手当	27,760	
賞与手当	4,382	
賞与引当金繰入額	△ 68	
退職給付費用	1,882	
通 勤 費	1,446	
法定福利費	8,447	
福利厚生費	1,027	
運 送 費	2,053	
旅費交通費	639	
広告宣伝費	230	
通 信 費	3,242	
誌 会 費	87	
保守サービス料	6,393	
教育研修費	66	
水道光熱費	2,110	
車 両 費	639	
事務用品費	1,722	
リース料	1,572	
保 険 料	349	
修 繕 費	606	
租税公課	651	
負債償却費	4,933	
顧客サポート費	2,421	
交 渉 費	193	
支払手数料	2,206	
会 費 費	46	
書 籍 費	155	
支払報酬	665	
消耗品費	676	
管理諸費	1,274	
寄付金	10	
貸倒引当金繰入額	△ 339	
研究開発費	23,366	
合 計	131,352	

別紙

4. 製造原価および製造経費明細

製造原価	
(単位：千円)	
科 目	金 額
材 料 費	342,532
期首材料棚卸高	264,385
当期材料仕入高	273,254
期末材料棚卸高	195,377
労 務 費	240,174
給与手当	164,585
賞与手当	27,685
法定福利費	31,829
福利厚生費	3,406
賞与引当金繰入額	△ 2,269
退職給付費用	7,346
造 給 費	7,392
製造経費	134,724
外注加工費	11,656
当期総製造費用	729,288
期首仕掛品棚卸高	12,589
期末仕掛品棚卸高	14,477
製造原価調整勘定	83,719
当期製品製造原価	645,901

製造経費明細	
(単位：千円)	
科 目	金 額
動力費	2,364
水道光熱費	35,186
工場消耗品	12,843
運 送 費	1,353
修 繕 費	348
保守サービス料	118,890
研費文治費	939
通 信 費	2,829
租税公課	5,242
郡 籍 費	5
減価償却費	43,023
貸借料	216
業務委託費	9,334
保 険 料	258
合 計	134,724

5. 該当する事項はありません。